



Title	1920年代後半フランスにおける工業化と輸出：フラン問題への一視角
Author(s)	和多，則明
Citation	études françaises. 1976, 14, p. 27-45
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/93642
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1920年代後半フランスにおける工業化と輸出

——フラン問題への一視角——

和 多 則 明

目 次

はじめに

- (1) 経常収支の構造
- (2) 工業化のスピード
- (3) 工業構造の変化
- (4) 工業品の輸出依存度
- (5) 輸出の構造
- (6) フラン問題と工業化

はじめに

両大戦間期は、他の先進工業諸国においても程度の差はあれそうであったようにフランスにとってもひとつの激動期であった。その象徴的なできごととは1930年代における先例をみないほどの経済的停滞であろう。1920年代にかんしていえば何よりもまずフラン問題がその種のものとしてあげられる。1926年にポワンカレにより第1次大戦前の $\frac{1}{5}$ の平価で事実上の安定をみるまで、フラン問題は単に経済問題にとどまらず重大な政治問題にまで発展した。それ故それは、1920年代フランスの政治経済史におけるすぐれてエポックメイキングなことがらとして把握しうるであろう。加えて、フラン問題は単に1920年代においてのみではなく、つづく1930年代においてもその重要性を失っていない。1930年代前半のデフレ政策期においても、

フラン価値の維持が中心的な政策目標として設定されていたのであり⁽¹⁾、後半の人民戦線内閣期においてもフラン問題は経済政策選択の上で重要な岐路となるものであった。いわば、両大戦間期のフランス経済および政治は、絶えずフラン問題をひとつの軸に動いていたといっても過言ではないであろう。したがってフラン問題の分析は両大戦間期フランスを理解する上で重要な鍵を提供するものと考えられる。そしてその分析はフランス経済全体の基礎的変化の分析にまで及ばねばならないであろう。そのためには、両大戦間期フランス経済史の枠をこえて、はるかに長期的な視野からの大きな作業が必要となるはずであり、それは本稿が十分にカバーしうるところではない。以下のところみは、そのような作業を構成するはずの一部分にすぎない。問題を凝縮して述べれば、フランス経済の構造的変化をフランスの工業と輸出の関係というひとつの側面より考察することでフラン問題への一視角を提供することが本稿の課題である。その考察はまた1930年代フランスの経済および政治をみる上でのひとつの基礎作業を構成することにもなる⁽²⁾。

(1) 経常収支の構造

1920年代におけるフランス経済と世界経済の関係の変化をもっとも端的に示しているのは経常収支の構成であろう。さいわい、第1次大戦前の数年と両大戦間期についての包括的なデータが1939年の『経済評論』(Revue d'économie politique)にあるのでそれをもとにして作成したのが表I⁽³⁾である。

(表I)

		1910— 1913	1927— 1931			1910— 1913	1927— 1931
経常 収入 比	保険・海運	14.2%	22.7%	カ 赤 ヅ ァ ー 率 字	利子・配当	113%	51.5%
	観 光 客	24.2	49.0		観 光 客	44	89.0
	利子・配当	61.4	28.3		計	157	140.5

1926年の事実上のフラン安定までの時期は当時のフラン問題をみるには不可欠であるが、戦後の復興過程にあることもあって一時的要因が大きく作用していると思われるので、構造変化をみるには1927—1931期の平均をとるのが妥当であろう。もっとも、長期的な構造変化の考察のためには1910—1913期の平均のみでは不十分であるが、それでも、両者の比較は興味深い事実を明らかにしている。まず注目すべきことは、利子および配当が経常収入に占める比率の著しい低下である⁽⁴⁾。とともにそれと対照的な観光客収入のウェイトの高まりであろう。すなわち第1次大戦後においては、利子・配当収入と観光客収入の位置の逆転が生じたのであり、そのことは、この時期のフランス経済と世界経済の関係のひとつの変化を示していると考えられる。観光客収入は以前にましてフランの価値を支える大きな要因になるとともに、フランス国内産業にとっては大きな需要をかたちづかった。それはホテル、レストラン産業をとおして建設業にも波及効果を及ぼした。また、観光客がフランスの伝統的製品を購入したことはそれらを生産する職人的企業への大きな需要を形成した⁽⁵⁾。それらの事実から、フランス経済の世界的コンジョングチュールへの依存度の高まりが指摘されよう⁽⁶⁾。観光客収入の額はひとつにフラン平価に左右されるとともに、他方では各国、なかでも先進国の所得変動に依存する。実際、1927—1929期の観光客収入の急速な伸びは、1/2に切下げられたフランと、その当時の世界的好況によるものであった。

経常収入構成の変化は、それ自体無視しえない意味をもっていた一方、貿易収支との関係も含んで考察すれば別の問題が指摘されうる。フランスの貿易収支は一貫して赤字をつづけていたが、赤字をカバーする方法は、第1次大戦後とそれ以前とでは大きく変化している。表Iから理解されるように、第1次大戦前には、利子・配当収入が単独で赤字をカバーしてあまりがあった。それに観光客収入を加えたものの赤字カバー率の高さは、その時期のフランスの対外的な余裕を示していると同時に、第1次大戦前

までのフラン安定のひとつの原因を明らかにしている。それに対して、1927—1931期には、利子・配当収入、観光客収入ともに単独では赤字をカバーしえなかったばかりではなく、両者あわせたカバー率も低下している。そのことから、第1次大戦後のフランスにおいてはフランの強さを支える柱が変化しつつあったことが導きだされよう。すなわち、第1次大戦前においては多額の在外資産の生みだす利子および配当がフランスの貿易収支の不均衡を十分に許容していたが、1920年代においては、観光客収入と利子・配当収入がまだ安全弁の役割を果たしていたとはいえその割合は小さくなっており、しかも、1920年代以降における対外投資の激減を考慮するならば、フラン価値維持のためにより強く貿易収支の改善が求められていたということである⁽⁷⁾。したがって、フランの強さが一方でフランスの産業の国際競争力に依存する割合が強まりつつあったということになる。それ故、1920年代のフラン問題は、その当時考えられていた財政問題との関係からではなくフランス経済とのトータルな関係のなかで考察されなければならないといえる。

(2) 工業化のスピード

1920年代はフラン問題を軸に大きくゆれうごいた時期ではあったが、工業の発展からみれば、1930年代とは対照的にめぐまれた時期であった。たしかに、第1次大戦はフランスの工業に対して大きな打撃を与えた。それはひとつに第1次大戦中にドイツ軍がフランスの工業地帯に著しい被害を与えたことに起因しており、その結果1919年にフランスの工業生産は第1次大戦前の水準のわずか55%におちこむことになる⁽⁸⁾。そのような状況にあったにもかかわらず、第1次大戦後のフランスの工業の再建はおどろくほど急速であった。わずか5年あまり後、すなわち1924年にはすでに第1次大戦前の生産水準を超えているのであり、資本係数が安定的であったとすれば、戦争により失われた資本はほぼはてんされたことになる。

そのように1920年代中葉に戦前のレベルに達した後、フランスの工業は新たな発展期をむかえ、それは、1931年に世界恐慌の波がポンド切下げを契機にフランスにおしよせるまで持続することになる。1920年代後半のこの工業の発展はそれにひきつづく1930年代がフランスをヨーロッパの病人化するほど停滞的であっただけにいつそうその発展の著しさに眼をひかれる。しかしながら、1920年代後半を第1次大戦前の繁栄期すなわちベル・エポックに比較した場合、工業化のスピードが必ずしも急速ではなかったことが明らかになる。(表Ⅱ)⁽⁹⁾ 第1次大戦以前の典型的な発展期である

(表Ⅱ)

	1902—1912	1924—1929
年成長率	4.1%	3.2%

ベル・エポックにおいて、フランスの総工業生産は年あたり4.1%の速度で増加しているのに対して、1924—1929期には3.2%の増加にとどまっている。したがって工業化の加速よりもむしろ減速という方が適切である。換言すれば、20世紀初頭にみられたフランスの工業の発展のトレンドは1920年代後半には十分回復するに到っていなかったということである。ちなみに、A. Sauvyの計算によると、もし第1次大戦前のトレンドがその後も維持されていたと仮定すれば、1929年の工業生産指数は190になるはずであるが現実には140あまりにすぎなかった⁽¹⁰⁾。その事実は、第1次大戦がフランスの工業に及ぼした打撃の真の大きさをものがたっているものでもあろう。

(3) 工業構造の変化

以上みたように、長期的トレンドの回復はかたれないが、しかし、1920年代後半において工業セクターの構造的変化は着実に進行していたと思われる。

工業構造の変化を考察するには少なくとも第1次大戦前の時期における

工業各セクターの工業生産全体におけるウェイトと1920年代後半におけるそれとの詳細な比較検討が求められるがそれらのデータが不明なので本稿では次善的なアプローチにとどまらざるをえない。ひとつの方法はセクター別の就業人員数の変動をみることであろう。表Ⅲ⁽¹¹⁾よりわかるように、

(表Ⅲ)

	就業人員の増減		就業人員の増減
化 学	+ 81400人	皮 革	- 47400人
製紙・ゴム	+ 62500	冶 金	+ 33700
織 維	- 88300	機 械	+508400
織 物	-582200		

長期的には皮革・繊維産業が著しく衰退しつつある一方、重化学工業は急速な発展をみせている。もっとも就業人員数の変動は、1906—1931期であり、第1次大戦前と1920年代の比較には適切ではない。その比較のためのひとつのデータが表Ⅳ⁽¹²⁾である。表Ⅳのデータは必ずしも十分なセクタ

(表Ⅳ)

	羊毛製品	絹 製 品	皮 革 品	ゴ ム	製 紙	銅 製 品
1900—1913	0.8	2.3	—	5.5	10.0	5.3
1925—1930	-0.5	-3.4	1.9	12.3	9.4	1.2
	冶 金	カリ生産物	機 械	織 維	鉄 製 品	自 動 車
1900—1913	6.9	—	—	—	8.2	—
1925—1930	5.1	10.2	4.3	0	7.1	6.7

ーをカバーしてはいなく、またいくつかの生産物については1900—1913期のデータが欠けているため、正確な長期変化を把握するには不十分である。しかし、生産量の増加率をふたつの時期について比較することから、おおよそその変化はうかがうことができよう。まず、羊毛および絹製品の増

加率から理解されるように、いわゆる伝統的繊維産業の本格的な衰退は第1次大戦後に生じたとみられる。したがって先の就業人員の変動にみる繊維産業の衰退の加速化は第1次大戦後に生じたという推測も不可能ではないであろう。皮革産業にかんしては、1900—1913期が欠落しているためたしかなことはいえない。

金属関係の産業については、いずれもその成長度が第1次大戦前よりは劣っている。したがってその面からは工業構造の変化の加速化はいえないがしかし、繊維産業との比較でいえば、1920年代後半における構造変化の加速化が推測しえないわけではない。そのことをはっきりさせるためには、銅製品等金属製品および繊維品のウエイトのデータが必要となる。ちなみに A. Sauvy の推計によれば銅製品のウエイトは小さく鉄製品および繊維品のウエイトは高いので⁽¹³⁾、おそらくその推測は妥当なものであろう。

工業構造の変化の加速化にかんしてではなく、1920年代後半における構造変化についてのみ限定するならば、分析は比較的容易である。ゴム、鉄製品、自動車、冶金、カリ生産物、機械のいずれの増加率も工業生産全体の増加率にまさっており、（表Ⅱ）したがって、それら産業の工業全体におけるウエイトの高まりが確認される。とりわけカリ生産物にみられるように化学産業の発展はきわだっている。ゴム生産の増加はそれ以上に著しく、それは、この時期におけるフランス自動車産業の急速な成長に対応するものである。フランスの自動車産業は1929年には年産25万台に達し、ヨーロッパ随一の自動車生産国になった⁽¹⁴⁾。他方、繊維、皮革産業の成長率は工業生産全体の増加率をはるかに下回っている。それらのことから、伝統的産業と新産業および重化学工業の相対的關係の著しい変化をいえるわけであり、そのような変化は1920年代後半に生じたフランスの工業構造変化の重要な特色として認めてよいものであろう。

（4）工業品の輸出依存度

工業品輸出全体にかんしては、20世紀初頭からの連続した時系列がある

が、しかしそれは名目額であり、本稿で使用するにはそのままでは不適當である。実質を求めるには、さいわい同じ時期の卸売物価の時系列があるのでそれを利用しうるが、ただそれでも十分なものとはならない。というのは、その時期の卸売物価指数はベースの製品数が限られており、輸出に必ずしも対応しているとは思われないからである。そのように限定されたものではあるが一応のめやすとはなりうるであろう。増加率をとって見たのが表V⁽¹⁵⁾である。

(表V)

	1901— 2— 3	1911—12—13	1923—24—25	1928—29—30
指 数	100	161	130	160
増加率	4.9%		4.3%	

容易に理解しうるように、1920年代後半の輸出増加率は第1次大戦前におけるそれと比較して劣っている。すなわち、フランスの工業は、戦前の $\frac{1}{2}$ にまで切下げられたフランをもってしても第1大戦前と同じ輸出増加を確保しえなかったということになる。その理由については先の限定条件も含めてより詳しい検討が必要であるが、ただそれらのデータを先程の工業生産全体の増加スピードに比較するとき、同じく限定条件内においてではあるが興味深い事実がひきだされる。それは、工業生産全体の増加スピードに比較するならば、1920年代後半の方が相対的に輸出の増加が著しかったということである。そのことは、1920年代後半においてフランスの工業全体がより輸出依存度を高めつつあったことをいみしており、更には、その時期において輸出需要が工業の発展のひとつの重要な要因であったことになる⁽¹⁶⁾。

そのような輸出依存度の高まりにかんして、1920年代後半のいくつかの工業セクターについては具体的にたしかめることが可能である。(表VI)⁽¹⁷⁾

(表VI)

生産物	1924—25—26	1928—29—30	増加率
鉄・鋼	100	123.3	5.3%
繊維・織物	100	116.7	4.0
化学	100	156.9	11.9
ゴム	100	170.8	14.3
機械	100	184.2	16.5
金属製品	100	128.3	6.4

たとえば鉄鋼業についてみれば、1925年から1929年のあいだに輸出は実質でみて年5.3%で増加しており、先程みた同じ時期の生産増加率より高く、輸出への依存度が強まっていたことがわかる。鋼生産と輸出の関係については直接にそのことがたしかめられる。表Ⅶ⁽¹⁸⁾にみるように生産の

(表Ⅶ)

	1923—24—25			1928—29—30		
	生産	輸出	%	生産	輸出	%
粗鋼	6452	1464	22.7	9456	2262	23.7
圧延鋼	4014	465	11.6	6105	880	14.4
計	10466	1929	18.4	15561	3142	20.2

(単位1000トン)

うち輸出が占める比率は18.4%から20.2%に上昇している。鉄鋼業におけるそのような輸出の拡大はひとつに他の先進工業諸国内における供給の非弾力性に起因するものであったともいわれている⁽¹⁹⁾。

先にみたように繊維・織物産業はこの時期に生産高からみればきわめて停滞していたが、輸出においては年4%で拡大しており、同様に輸出が生産において重要な役割を果たしていたことが指摘しうる。なかでリンネルと麻については具体的な数字がえられる。(表Ⅷ)⁽²⁰⁾ 生産に占める輸出の

(表Ⅷ)

	1925	1927—28—29
生 産	41.6	43.9
輸 出	6.6	12.4
%	15.9	28.2

(単位1000トン)

比率は15.9%から28.2%に増加しており、その増加の著しさには眼をみはらせるものがある。繊維・織物の輸出のそのような拡大は植民地市場を中心とするものであり⁽²¹⁾、フランスの繊維産業は停滞の活路を植民地市場にみいだしたといえよう。植民地市場への依存度がどれほど高まったかは、綿製品輸出のデータ(表IX)⁽²²⁾から明白である。1920年代初期において植

(表IX)

	1920—21—22		1924—25—26		1928—29—30	
	単位 1000トン	%	単位 1000トン	%	単位 1000トン	%
植民地	15.3	25.5	29.0	47.4	37.1	57.4
その他	34.8	74.5	32.2	52.6	27.6	42.6

民地向輸出は全輸出の $\frac{1}{4}$ にすぎなかったが、1920年代末には $\frac{1}{2}$ をこえるに到っている。

鉄鋼および繊維におけるような輸出依存度の高まりについて、化学生産物、機械、金属製品にかんしてはデータがないため直接的にはたしかめられないが、状況は同じであったと考えられる。それぞれの輸出増加率(表VI)は、先の生産量増加率(表IV)にいずれもまさっている。なかでも機械の輸出ののびはきわだっており、この時期において輸出がいかに重要な役割を果たしていたかが理解される。

以上考察してきたように、1920年代後半においては停滞していた繊維産業も、発展しつつあった新産業、重化学工業とともに輸出への依存度を強

化しつつあった。そのような状況が生じたひとつの原因としてはフランスの大幅な切下げがあげられる。フランスの大幅切下げは、植民地向輸出に重点が移りつつあった繊維産業よりもむしろ、新産業、重化学工業に有利に働いたと考えられよう。実際、1931年のポンド切下げのそれら産業への影響の大きさがそのことを明らかにしている。ポンド切下げが輸出をとおして与えたダメージは、繊維産業よりも、機械、冶金等において大きかった⁽²³⁾。

(5) 輸出の構造

上記の産業別の輸出増加率は1920年代後半における製品別輸出構造の変化を間接的に示しているものでもある。実質的な構造の変化についてはそれらから推測しうるがしかしそれだけでは不十分である。よりトータルなデータとしては名目ではあるがふたつある。ともに重なる部分があるが若干の差違を含んでおり、それぞれメリットをもっているので両方のデータについて考察する。まず表X⁽²⁴⁾であるが、これは第1次大戦前との比較

(表X)

	1913	1928—30		1913	1928—30
鉄 鋼	1.3%	5.6%	綿 織 物	5.6%	5.3%
機 械	3.0	4.4	絹 織 物	6.2	7.1
金 属 器 具	2.0	3.7	羊 織 物	3.2	4.0
化 学	5.1	6.9	(計)	21.8	27.3
(計)	11.4	20.7	芸 術 ・ 奢 侈	4.0	1.9
繊 維	3.1	7.1	皮 革	2.1	1.7
衣 服	3.7	3.8	(計)	6.1	3.6

であり数字は輸出全体に占める割合をあらわしている。1913年から1928—1930期にかけて、重化学工業、繊維産業ともにその比率を増加させており、両者の合計は1920年代末には50%あまりに達している。繊維産業の比重は

依然高かったとはいえ、重化学工業のウェイトの高まりは前者のそれをはるかにこえている。フランスの工業構造の変化と平行な変化が輸出においてもあらわれているのであり、フランスは第1次大戦前に比較していっそう輸出の面でも重化学工業への集約化をおしすすめつつあったといえよう。他方、フランスの輸出において先進国向輸出品として重要な位置を占めていたといわれる芸術品・奢侈品のウェイトの急速な低下も注目されるべきであろう。そのことはフランスの輸出品構造の変化をみるうえでみおとせない事実である。

1920年代における変化を更に詳しくみるには表XI⁽²⁵⁾が好都合である。

(表XI)

	1920—21—22	1924—25—26	1928—29—30
鉄 ・ 鋼	5.7%	7.0%	8.0%
機 械	4.0	3.6	6.4
化 学	6.7	3.6	5.1
金 属 器 具	3.4	5.7	5.7
ゴ ム	3.8	3.2	1.9
自 動 車	4.3	6.1	4.3
(計)	27.9	29.2	31.4
繊維・織物	36.8	37.8	32.6

輸出工業品の一部分しかカバーしていないといううらみはあるが、1920年代後半の構造変化を知ることには役立つ。鉄鋼、機械、化学、金属器具のうち機械と化学は1920年代前半において低下しているが、後半においてはともにウェイトを高めている。ゴムと自動車は1920年代後半に低下しているが、これは価格下落の相対的大きさによるものと考えられる⁽²⁶⁾。実際、先程も触れたようにゴムの輸出は実質においては著しい増加をみせている⁽²⁷⁾。

伝統的繊維産業と新産業および重化学工業という比較から1920年代をながめれば、その前半と後半ではかなりの相違がみいだされる。すなわち、1920年代前半においては両者ともそのウエイトを高めており格差の縮少はわずかであったが、後半においては、前者のウエイトの低下が著しかったために両者のあいだの格差は急速に縮少したといえよう。1920年代末には両者の位置の逆転にまでは到らなかったがそれも時間の問題であったといえる。また、重化学工業のみの歩みをたどれば、そのウエイトの高まりの度合は1920年代後半に加速化していると考えられる。ゴムおよび自動車については先のような事情があるので、その点を考慮にいれるならば、実質でみたウエイトの高まりはいっそう激しいものであったと推測される。

したがって、以上のことから、1920年代後半について、新産業および重化学工業への輸出の集中化といういみでの輸出構造の変化の加速化をかることが可能であろう。そしてそのような変化は、先程述べたように、ひとつに1926年のフラン切下げによるところが大きいと評価しえよう。

工業品の輸出構造におけるそのような変化は当然のことながら輸出相手

(表XII)

	1911—12—13	1928—29—30
アルジェリア	8.0%	9.0%
その他の植民地	5.0	9.5
ス イ ス	6.0	7.0
オ ラ ン ダ	1.0	2.5
イ ギ リ ス	20.5	15.5
ベルギー・ルクセンブルグ	16.5	13.8
ド イ ツ	12.5	9.8
イ タ リ ア	4.5	4.3
ア メ リ カ	6.3	6.3

国構造にも反映されているはずであり、その点を確認することは重要な意味を有している。しかし残念ながら十分なデータがえられない。一般的に考えて、また、いくつかの理由から⁽²⁸⁾、新産業および重化学工業の輸出におけるウエイトの高まりは、先進国とフランスのつながりを強化したと思われる。だが、輸出全体についてのデータは逆の結果を示している。(表Ⅺ)⁽²⁹⁾。

第1次大戦前と比較すればむしろ植民地向輸出の比重は大きくなっている。(13%→18.5%)この原因については工業品輸出のみではなく、輸出品全体についての検討が必要であろう。加えて、輸出品別にその相手国の構成をみる必要があるがその点については不明である。ただ、これまで考察してきたことから若干のことはいう。それは繊維産業の植民地向輸出の拡大からひきだされる。先にもみたように繊維産業の輸出は1920年代末においてはそのウエイトを小さくしつつあったとはいえまだかなりの水準を保っていたわけであり、したがってその輸出構成における植民地向輸出のウエイトの著しい高まりは、輸出全体における植民地とのつながりの強化のひとつの大きな原因をかたちづくったと考えられてよいだろう。綿製品のデータ(表Ⅸ)によってみれば、植民地向輸出の増加率は1921—1929期には年12%あまりに及んでおり、輸出全体の増加率をはるかに上回っている。綿製品の動きのみから繊維産業全体をおしはかることは慎重でなければならないがしかし、植民地向輸出の拡大のひとつの原因を明らかにしていることはたしかである。

1920年代全体をとってみるとそのようにいえるわけであるが、1920年代後半に限定するならば状況はかなり異なっているように思われる。先の国別輸出(表Ⅺ)にみた植民地とのつながりの拡大も第1次大戦前との比較からいえることであり、もし、1920年代後半のみをとればおそらくその拡大速度の低下がいえるように考えられる。というのは同じく綿製品の植民地向輸出の増加率は1925—1929期には年6%強にすぎないからである。多

分、1920年代後半においてフランス経済は重化学工業品輸出をとおしてむしろ先進工業国との関係を強化しつつあったととらえる方がより妥当であるように思われる⁽³⁰⁾。

(6) フラン問題と工業化

以上、1920年代後半のフランスの工業化と輸出について考察してきたことから、この時期におけるフラン問題についてひとつの結論をえることができる。本稿でも何度か触れたようにフランの1/5への切下げはフランスの新産業、重化学工業の輸出の拡大に大きく寄与するものであった。逆に伝統的産業にとってフラン切下げはそれ程の重要性を有していなかったと評価しうる。とりわけ繊維産業にとってはそうであった。繊維産業の輸出のうち植民地以外へのそれは1920年代後半においてその減少度を弱めたとはいえ依然減少をつづけた。すなわちフラン切下げはフランスの輸出構造の変化に重要な役割を果たしたのであり、その結果フランス経済は、重化学工業等を媒介としてそれまで以上に世界経済、とりわけ先進工業国との関係を緊密にしたと考えられる⁽³¹⁾。それはフランスの工業化の進行の当然の結果であり、1930年代の停滞、第2次世界大戦によって中断されながらも長期的には第2次大戦後に接続していくものであったと考えられよう⁽³²⁾。

国内的にみれば重化学工業および新産業がフランスの工業構造の変化を推進しつつある主導的産業であったことを考慮するならば、フラン切下げは輸出拡大により構造変化のひとつの刺激になったといえる。そのような輸出構造と工業構造の同時的变化はひとつにフラン切下げがフランス経済にもたらした結果であるとともに、逆にそれはフラン価値を左右するものでもあった。最初にみたように、経常収支においてそれまで以上に貿易収支の改善、すなわち輸出の拡大が求められる状況があったことを想起する必要がある。もちろん貿易収支の改善については単に輸出の面のみではなく輸入面からも考察せねばならない。また、工業品輸出ばかりではなく農

産物輸出にも分析を広げねばならない。ただここで、工業品輸出にだけ限定していえば、新産業および重化学工業が輸出を支える大きな支柱になりつつあったことからみて、フランの強さはひとつに、それら産業の輸出拡大、すなわちそれら産業の国際競争力により強く依存しはじめていたと述べることができる。換言すれば、利子・配当収入という安全弁がとりはらわれつつあった1920年代フランスにおいて、フラン問題はフランスの工業化に密着した問題として露呈されつつあったのである。したがって对外投资再建の途を選ばないのであれば、フラン問題はフランスの工業化のトータルな枠組のなかに位置づけることによってしか解決しえないものであった⁽³³⁾。たしかに1926年のフラン切下げは本稿でも触れたようにフランスの工業化を促進しフランの価値を支える新しい基礎を構築することに役立った。しかしそのことは必ずしもフラン問題がフランスの工業化との正当な対応において解決されたことを意味しない。その点を明らかにするには、1920年代フランスの工業化が他の先進工業国との相対的關係で有していた諸問題の分析が必要である⁽³⁴⁾。そうすることによってはじめて、フラン問題が両大戦間期フランスにとってもっていた歴史的意味を明らかにすることができよう。おそらくそれはまた、フラン問題がフランス経済にとってどのような過渡期のあらわれであったかを明らかにすることに役立つであろう。

〔註〕

- (1) 竹岡・和多「世界恐慌期フランスの景況と経済政策の基本的方向」『大阪大学経済学』第22巻第4号，p. 21
- (2) 本稿はあくまでもそのような視点からの考察であり，フラン問題のトータルな考察ではない。フラン問題の全体的考察のためには，貿易全体の構造，フランス農業と輸出の問題，資本収支，産業別生産性の国際比較などが必要となろう。
- (3) *Revue d'économie politique* (1939年) (以下，*R. E. P.* と記す) 所収，Léonard Rist, Balance des paiements, p. 550 のデータより計算した。
- (4) これは，第1次大戦中における在外資産の売却，外国政府による債務切すてが

大きな原因となっている。また、1920年代における対外投資の激減にも起因している。対外投資の変動については、拙稿、「1930年代前半フランスにおける国家と投資」*études françaises* 13号、参照

- (5) T. Kemp, *The French economy, 1913—1939*, p. 20
- (6) その点にかんしては、利子・配当所得の構成も問題となる。だが、フランスの第1次大戦前までの対外投資が主として外国政府債に向けられていたことを考えれば、そのようにいえるであろう。また、観光の所得弾力性は大きいであろうから、外国の所得変動のフランスへの影響は増幅される。
- (7) ちなみに、1920年代後半においてフランスの輸出の輸入カバー率は低下しつつあり、その点に注目して A. Sauvy は恐慌がなくても通貨の大幅な切下げが必要になったであろうことを指摘している。(A. Sauvy, *Histoire économique de la France entre les deux guerres*, T. I., pp. 299—301)
- (8) *ibid*, p. 464
- (9) このデータは *Annuaire statistique de la France*, N°66, (*rétrospectif*) p. 365 より計算した。なお、L.-A. Vincent によれば1896—1913期の工業生産の増加率は2.4%, 1913—1928期のそれは1.4%であるが後者については本稿で使用するには不十分である。(L.-A. Vincent, *Evolution de la production intérieure brute en France, de 1896 à 1938, Etudes et conjoncture*, nov. 1962, p. 914)
- (10) A. Sauvy, *op. cit.*, T. I, p. 265
- (11) P. Depoid, *Structure professionnelle*, in *R. E. P.* p. 51
- (12) データのうち機械、繊維以外のものは *Statistique générale de la France*, N°. 49, *résumé rétrospectif* p. 73 によっている。機械、繊維については A. Sauvy, *op. cit.*, T. I, p. 464 よりとっている。なお、1910—1913期の鉄製品には自動車も含まれている。
- (13) A. Sauvy は繊維製品のウェイトを24, 鉄製品のそれを28, 銅製品のそれを4としている。(*op. cit.*, T. I, pp. 465—466)
- (14) T. Kemp, *op. cit.*, p. 90
- (15) 1901—1913期については、*A. S. F.*, p. 199 のデータを同じく p. 217 のそれと比較した。1923—1930期については実質データが *A. S. F.* p. 205 にあるのでそれを使用している。なおそれぞれ3年間の平均であり、1923年以降の指数は1920年=100である。
- (16) この時期における需要のなかで輸出需要は繁栄のひとつの原因であった。(J.-J. Carré, et al, *La croissance française*, p. 319)
- (17) 鉄鋼, 繊維, 化学生産物, ゴムについては A. Sauvy, *op. cit.*, T. I, p. 482 の額と同 p. 496 の個別卸売価格よりえられた実質量である。機械, 金属製品につ

- いては個別価格がえられなかったので同 p. 496 の工業品卸売価格指数を用いた。
- (18) A. S. F., p. 139 のデータより計算
 - (19) T. Kemp, The French economy under the Franc Poincaré, *Economic history review* (1971) p. 85
 - (20) A. S. F., p. 157 のデータより計算
 - (21) Y. Trotignon, *La France au XX^e siècle*, T. I. p. 117
 - (22) A. S. F., p. 155 のデータより計算
 - (23) 竹岡・和多前掲稿 p. 5
 - (24) Jean Weiller, Echanges extérieurs, in *R. E. P.* p. 516
 - (25) A. Sauvy, *op. cit.*, T. I, pp. 482-483 のデータより作成
 - (26) ちなみに1926年から1929年にかけて、総合卸売物価指数は、9.8%の下落であったのに対してゴム価格のそれは60%におよんでいる。(A. Sauvy, *op. cit.*, T. I, p. 496 より計算)
 - (27) 自動車の実質輸出については不明であるが、価格下落にかんしては1920年代後半において著しかったと思われる。(P. Fridenson, *Histoire des usines Renault*, p. 308)
 - (28) まず第1の理由はフラン切下げ、およびポンド切下げの産業別への影響である。この点についてはすでにふれた。また鉄鋼業について述べたように、1920年代後半の輸出需要において先進国の需要が大きかったと思われることもひとつの理由である。
 - (29) Jean Weiller, *op. cit.*, p. 521
 - (30) 中木康夫氏は植民地貿易の比重の高まりに注目してこの時期にフランス資本主義と植民地の結合の本格化を指摘させている。(『フランス政治史』(中) p. 46) しかしその点については問題がないわけではない。少なくとも輸出面における植民地の比重の高まりのひとつの原因は繊維産業にあったと考えられるのであり、しかも繊維産業がこの時期に主導的セクターではなく停滞的セクターであったことは看過しえない。長期的傾向としてはむしろ先進工業国とのつながりの拡大の方が重視されねばならない。その点については後述する。
 - (31) 本稿では輸出の面のみ考察したが輸入の面も含めて世界経済とフランス経済の関係をみても同じことがいえるように思われる。J. Marczewski の推計によれば、粗物財生産に占める外国貿易の比率は1905—1913期51%, 1920—24期51% 1925—34期43%となる。(J. Marczewski, Some aspects of the economic growth of France, *Economic development and cultural change*, Vol. XI, No 3 p. 372) 1925—34期には低下しているが、1925—30期をとれば51%以上になる

であろう。すなわち1920年代後半においてフランス経済と世界経済のつながりはきわめて大きい。

- (32) フランスの輸出全体に占める旧ECの比率は次のように変化している。1913年35.5%, 1929年30.8%, 1949年17.5%, 1968年42.9%。(J.-J. Carré, *op. cit.*, p. 508) すでに1929年においてかなりの水準に達しているものであり, しかもそれは植民地向輸出の比率をはるかに凌駕している。同じことは輸入の面でも妥当する。したがってその意味でも, フランスと植民地との経済的関係の拡大は, 長期的趨勢からの一時的乖離と考えた方が妥当であろう。そのように考えることで, ECの歴史的発展を理解しえるであろう。
- (33) そのような解決でなければフラン問題の再燃は不可避のものであったと考えられる。もっともそのような解決は決して容易なものではなかったであろう。なぜならその場合, フラン問題はフランスの工業化の遅れの集約的表現にほかならないからである。両大戦間期におけるフラン問題の深刻さはおそらくその点にあったと考えられる。
- (34) 具体的にはこの時期のフランスの工業化のレベルを他の先進工業諸国との関係で明らかにすることであり, 生産性比較をすることで, 1926年フラン切下げの妥当性を問うことである。